

# 第34期 株主のみなさまへ

2019年10月1日～2020年9月30日



## 財務ハイライト

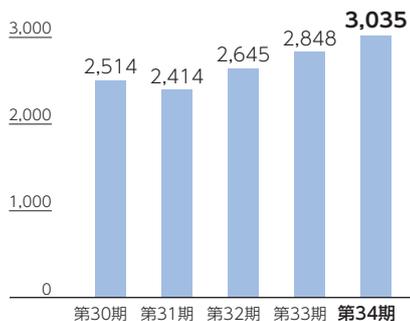
### 決算POINT

**1** 売上高、営業利益、経常利益とも過去最高

**2** 担保、融資稟議システムが好調

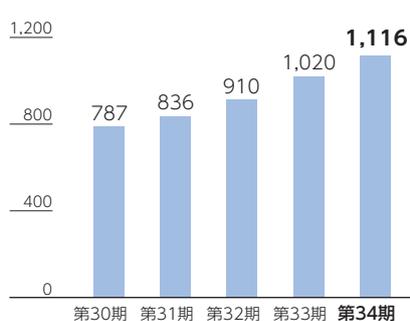
#### 売上高

**3,035** 百万円 | 前期比 **6.6%** ↑



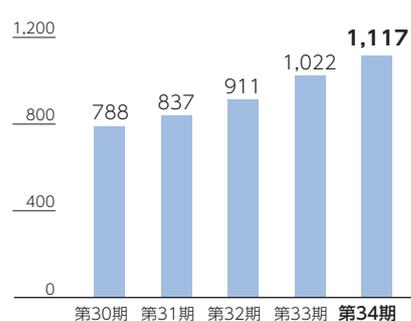
#### 営業利益

**1,116** 百万円 | 前期比 **9.4%** ↑



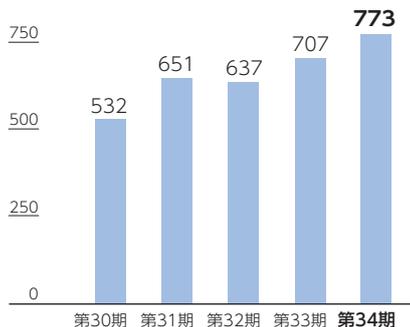
#### 経常利益

**1,117** 百万円 | 前期比 **9.2%** ↑



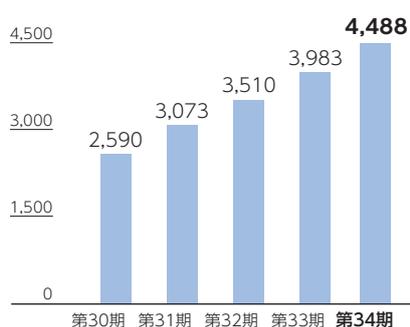
#### 当期純利益

**773** 百万円 | 前期比 **9.2%** ↑



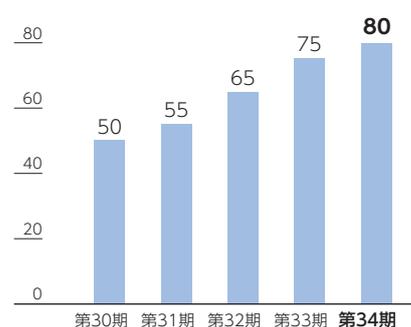
#### 純資産額

**4,488** 百万円 | 前期比 **12.7%** ↑



#### 配当金

**80** 円



# 新型コロナウイルス感染症による 厳しい環境ながら、 過去最高の業績を達成しました

代表取締役(公認会計士)

松岡 勇佑



## ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社第34期(2019年10月1日から2020年9月30日)を終了しましたので、ここに業績をご報告いたします。

当期は、新型コロナウイルス感染症の猛威により、世界的に未曾有の事態となりました。日本国内は言うに及ばず世界的に急激な景気悪化に陥り、現在も厳しい状況に面している業態もあります。このような厳しい環境下にあつて、当社は幸いなことに、テレワークやWEB会議の活用により、顧客との打合せや開発を行うことができ、滞りなくシステムを納品することができました。

また当社の主要な顧客である金融機関様は、コロナ禍をきっかけに

システムを導入してペーパーレスなどの業務改善を進める必要性を再認識いただき、主要なシステムの受注も順調に獲得できています。その結果、過去最高の売上高と過去最高の営業利益を上げることができました。これも株主のみなさまのおかげと感謝しています。

今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 当期の業績について

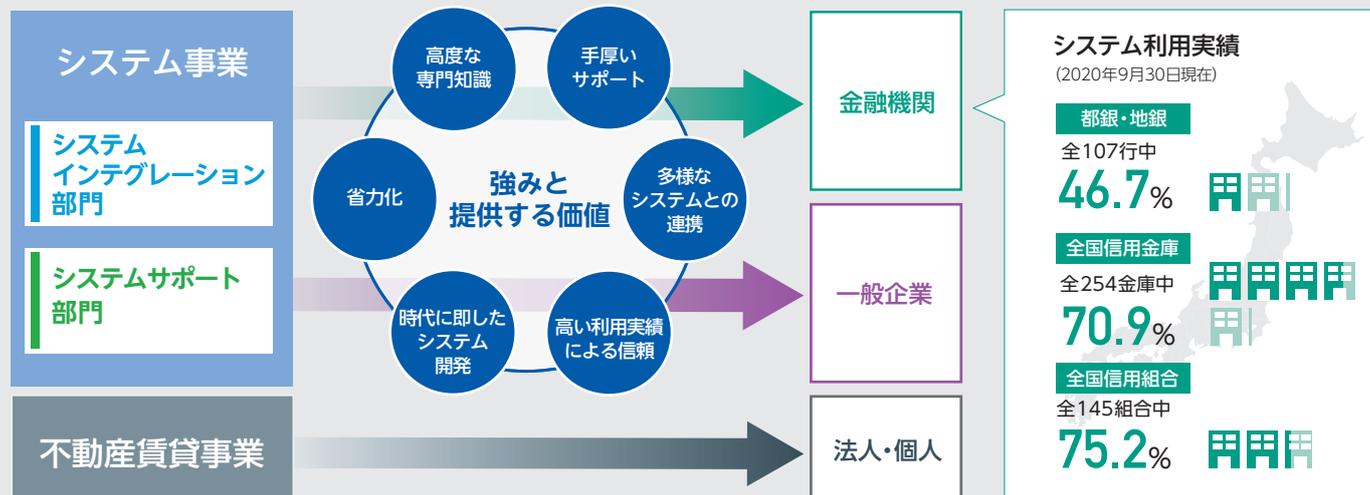
### 厳しい環境下でも、大型案件の受注により 増収増益を達成しました

当事業年度におけるわが国経済については、新型コロナウイルス感染症の影響により消費や生産は低迷し、景気は厳しい状況となつて

## 情報企画の事業

当社は、主に金融機関向けにシステムを開発・販売する「システム事業」と、一般法人や個人向けの「不動産賃貸事業」を展開しています。

システム事業では、さまざまな業務支援システムを独自に開発し、銀行や信用金庫、信用組合宛に導入実績を重ね、全国約半数以上の金融機関を取引先として社会に貢献しています。



います。当社の主要な販売先である金融機関におきましては、緊急融資等による貸出金が急増する一方、限られた人員で対応せざるを得なくなり、関連業者の訪問を制限していました。そのため当社との打合せ機会は減ったものの、システムによる業務効率化の必要性は再認識していただいています。

このような環境下において、当社は、テレワークの実施やWEB会議による顧客との打合せを行い、開発に支障が出ないよう対応しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,035,506千円(前期比6.6%増)、営業利益は1,116,673千円(同9.4%増)、経常利益は1,117,068千円(同9.2%増)、当期純利益は773,191千円(同9.2%増)となりました。

## 事業別セグメントの状況

### 「担保不動産評価管理システム」などで大型案件を獲得しました

#### 1. システム事業

主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」は大手金融機関や地方銀行、信用金庫から大型受注を獲得したほか、「融資稟議支援システム」は、ペーパーレスなど業務効率化への意識が高まったことから信用金庫を中心に多くの受注があり、営業活動は順調に進みました。両システムとも前期比大幅な増収となっています。また「決算書リーディングシステム」や「自己査定支援システム」、「契約書作成支援システム」も根強く売上高に貢献しています。

さらに信用組合のシステム共同センターである信組情報サービス株式会社宛てにマネーロンダリング対策のシステムを販売し、各信用組合様に導入していただきました。

以上の結果、システム事業の売上高は2,856,175千円(前期比5.2%増)、セグメント利益は1,030,749千円(同6.1%増)となりました。

#### 2. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、2020年1月に賃貸店舗1物件を購入し、賃貸マンション3棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟および賃貸店舗2件の計7物件となり、当事業年度の売上高は、賃貸収入179,330千円(前期比34.8%増)、セグメント利益は85,924千円(同74.1%増)となりました。

## 次期の業績見通し

### WEB会議などを活用し 厳しい環境に対応していきます

新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、今後、消費や生産の低迷が継続すると予想されます。主要な販売先である金融機関を取り巻く環境も大きな変化が考えられます。

このような状況の中、当社としては、テレワークやWEB会議などを活用することで、影響を極力受けまいに進めています。次期については、売上高3,100百万円(前期比2.1%増)、営業利益1,150百万円(同3.0%増)、経常利益1,150百万円(同2.9%増)、当期純利益800百万円(同3.5%増)と予想しています。

## システム事業の部門別概況

### システムインテグレーション部門

システムの開発・販売・カスタマイズ

売上高構成比

64.3%

売上高

1,837 百万円 | 前期比 6.0% ↑



主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」は大型案件の獲得が増収に大きく貢献し、「融資稟議支援システム」も信用金庫中心に多くの受注を獲得しました。

### システムサポート部門

システムの保守管理・データ入力代行

売上高構成比

35.7%

売上高

1,018 百万円 | 前期比 3.8% ↑



例年通り「担保不動産評価管理システム」で使用する路線価データの納品と、加えて各種システムの導入が進んだことにより、前期比増収となりました。

# 顧客情報の一元化と渉外活動の効率化を さまざまにサポート

渉外支援システムは、金融機関の渉外担当者の行動管理をはじめ、取引先の情報を一元管理することで、金融機関全体での情報共有を支援するシステムです。

### 1 ポータル機能 TODO管理による「作業の見える化」

システムにログインした担当者ごとに、TODOとして、訪問予定カレンダーや案件情報、上席からの指示回答やコメントなどを表示させることで「作業の見える化」を実現します。

訪問予定カレンダーでは、定期訪問として登録した先や定期預金の満期先などシステムが自動的に作成する訪問先が表示されるため、訪問計画を漏れなく行うことができます。また、案件情報を表示させることで、案件を可視化し案件への取り組みを推進することができます。

### 2 顧客管理機能 顧客情報の一元管理

ホスト情報をデータ連携することで、顧客の属性情報や取引情報を確認することができ、さらに取引先に対してこれまで行ってきた活動に関する情報もすべてタグ付けされ、一覧管理することができます。これにより、これまで課題となっていた担当者の異動に伴う引継ぎ業務を効率化、情報の欠落を防止します。

### 3 訪問管理機能 報告書作成の効率化とコミュニケーション向上

日々の活動記録をシステムに登録するだけで、日報や月報を自動的に作成することができるため、渉外活動の流れの中で必要な報告書を作成することができます。また、登録された情報はリアルタイムで上席へ通知されるので、チーム内でのコミュニケーションが促進され、顧客満足度を向上させ、案件の深耕を行うことができます。

### 4 案件管理機能 見込先抽出によるインサイドセールスの強化

一元管理された顧客情報から、多角的に抽出を行うことで、キャンペーン先、見込み先のリストアップなど、インサイドセールスを強化することが可能となります。

### 5 デジタル地図機能 訪問計画の最適化と「気付き」促進

デジタル地図と連動すること、ビジュアル的に顧客情報の管理やエリア分析を行うことが可能となります。訪問計画を行う際も視覚的に顧客情報を表示させることで、新たな気付きを促し、訪問活動を効果的に行うことができます。効果的な訪問活動を行うことで、取引先との接点を増やし、潜在案件の獲得機会を増やすことが可能です。

#### 1 ポータル機能

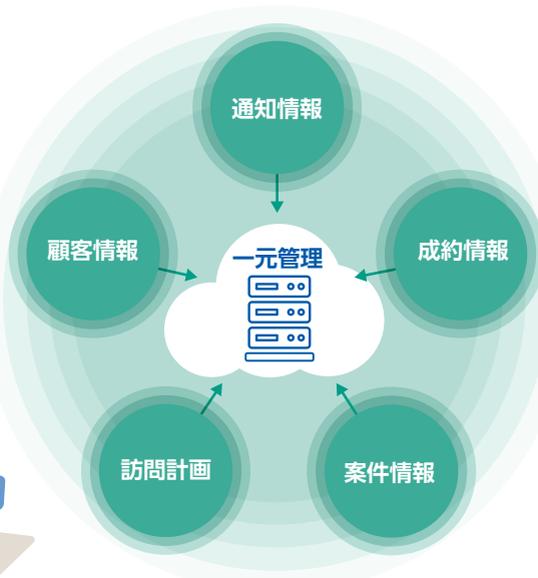
- TODO管理による作業の見える化と案件進捗情報の見える化

#### 2 顧客管理機能

- ホスト情報と渉外活動により得られた情報の融合と一元管理
- 引継ぎ業務の効率化と情報共有

#### 3 訪問管理機能

- 日報作成の自動化とコミュニケーション向上による顧客満足度の向上



#### 4 案件管理機能

- 顧客情報の多角的な抽出によるキャンペーン先などのリストアップでインサイドセールスを強化

#### 5 デジタル地図機能

- ビジュアル的に情報を表示させることによる新たな気付きの創出



#### システムの導入効果

- 効果的な訪問計画策定と円滑な交渉・機会損失を削減
- 顧客深耕を推進し、満足度の高い提案活動の創出



貸借対照表 (千円)

科目	第33期 (2019年9月30日現在)	第34期 (2020年9月30日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	2,896,696	2,895,776
1 現金及び預金	2,152,359	2,019,076
売掛金	687,607	827,558
仕掛品	42,927	36,122
未収収益	3,339	3,362
その他	10,462	9,657
固定資産	2,274,063	2,965,077
2 有形固定資産	2,059,209	2,717,916
無形固定資産	16,039	23,587
ソフトウェア	14,923	22,471
その他	1,116	1,116
投資その他の資産	198,814	223,574
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	131,586	154,881
会員権	12,650	12,650
差入保証金	44,577	46,042
資産合計	5,170,760	5,860,854

科目	第33期 (2019年9月30日現在)	第34期 (2020年9月30日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	893,464	1,034,719
買掛金	135,449	149,013
未払金	85,502	89,801
未払消費税等	30,766	60,469
未払法人税等	198,367	235,797
3 前受収益	337,887	377,657
賞与引当金	73,550	108,471
製品保証引当金	5,194	3,089
その他	26,746	10,420
固定負債	293,668	337,835
役員退職慰労引当金	248,654	265,523
その他	45,013	72,312
負債合計	1,187,132	1,372,555
<b>純資産の部</b>		
株主資本	3,983,627	4,488,299
資本金	326,625	326,625
資本準備金	365,175	365,175
利益剰余金	4,055,919	4,561,126
自己株式	△ 764,091	△ 764,627
純資産合計	3,983,627	4,488,299
負債純資産合計	5,170,760	5,860,854

POINT

- 1 現金及び預金: 第34期の現金及び預金の主な減少要因は、営業活動によるキャッシュフローの増加と賃貸用不動産取得及び配当金の支払の差引によるものです。
- 2 有形固定資産: 第34期の有形固定資産の増加は、賃貸用不動産の取得によるものです。

- 3 前受収益: 前受収益は、メンテナンス料の前受けに係わるものです。

損益計算書 (千円)

科目	第33期 (2019年10月1日から 2019年9月30日まで)	第34期 (2019年10月1日から 2020年9月30日まで)
4 売上高	2,848,304	3,035,506
売上原価	1,153,104	1,259,511
売上総利益	1,695,199	1,775,995
販売費及び一般管理費	674,399	659,321
営業利益	1,020,800	1,116,673
営業外収益	2,049	395
経常利益	1,022,850	1,117,068
税引前当期純利益	1,022,850	1,117,068
法人税等	327,559	367,172
法人税等調整額	△ 12,445	△ 23,294
当期純利益	707,735	773,191

キャッシュ・フロー計算書 (千円)

科目	第33期 (2019年10月1日から 2019年9月30日まで)	第34期 (2019年10月1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,532	863,011
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,565	△ 727,968
6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,976	△ 268,326
現金及び現金同等物の増減額	209,990	△ 133,282
現金及び現金同等物の期首残高	1,942,368	2,152,359
現金及び現金同等物の期末残高	2,152,359	2,019,076

POINT

- 4 売上高: 第34期の売上高は、システム事業2,856,175千円、不動産賃貸事業179,330千円となりました。
- 5 投資活動によるキャッシュ・フロー: 第34期は、賃貸用不動産の取得に伴う支出増加がありました。
- 6 財務活動によるキャッシュ・フロー: 配当金の支払によるものです。

株主資本等変動計算書 (千円)

第34期(2019年10月1日から2020年9月30日まで)

科目	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	326,625	365,175	1,816	4,054,102	△ 764,091	3,983,627	3,983,627
当期変動額							
剰余金の配当				△ 267,984		△ 267,984	△ 267,984
当期純利益				773,191		773,191	773,191
自己株式の取得					△ 535	△ 535	△ 535
当期変動額合計	-	-	-	505,207	△ 535	504,671	504,671
当期末残高	326,625	365,175	1,816	4,559,310	△ 764,627	4,488,299	4,488,299

## 会社情報

(2020年9月30日現在)

### 会社概要

商号 株式会社情報企画  
 英訳名 Information Planning CO., LTD.  
 本社 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル  
 Tel. 06-6265-8530 Fax. 06-6265-8536  
 事業所 東京営業部  
 東京都千代田区一ツ橋二丁目6番3号 一ツ橋ビル  
 名古屋営業部  
 名古屋市中区丸の内二丁目18番25号 丸の内KSビル  
 大阪研修センター  
 大阪市西区阿波座一丁目15番15号 第一協業ビル  
 設立 1986年(昭和61年)10月1日  
 資本金 3億2,662万5千円  
 従業員数 136名(うち技術者は102名)  
 平均年齢 33.7歳  
 業務内容 金融機関向けのシステムコンサルティング、  
 企画、開発、販売、データ代行入力  
 不動産賃貸、管理  
 U R L <https://www.jyohokikaku.co.jp/>

### 役員

代表取締役会長	松岡 仁史
代表取締役社長	松岡 勇佑
常務取締役	井口 宗久
取締役	中谷 利仁
取締役	塚越 洋一
取締役(監査等委員)	橋本 政幸
社外取締役(監査等委員)	田積 司
社外取締役(監査等委員)	清原 大

## 株式情報

(2020年9月30日現在)

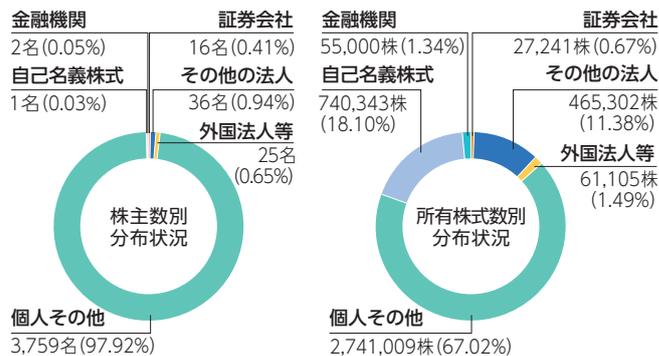
### 株式の状況

発行可能株式総数 16,360,000株  
 発行済株式総数 4,090,000株  
 株主数 3,839名

### 大株主

氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
松岡 仁史	800,000	23.88
有限会社サポート	325,000	9.70
情報企画 従業員持株会	228,500	6.82
松岡 千晴	122,000	3.64
光通信株式会社	116,100	3.46
浦西 正善	81,100	2.42
立石 雄嗣	60,000	1.79
井口 宗久	56,900	1.69
株式会社関西みらい銀行	54,200	1.61
見附 博明	45,000	1.34

### 株式分布状況



## 株式メモ (2020年9月30日現在)

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで  
 定時株主総会 毎年12月開催  
 基準日 定時株主総会/毎年9月30日  
 期末配当/毎年9月30日  
 中間配当/毎年3月31日  
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (郵便物送付先) 〒168-0063  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) ☎0120-782-031  
 (URL) <https://www.smb.jp/personal/agency/index.html>  
 公告の方法 当社のホームページに掲載する  
<https://www.jyohokikaku.co.jp/>  
 ただし、電子公告を行うことができない事故、  
 その他のやむを得ない事由が生じたときは、  
 日本経済新聞に掲載して公告する  
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部

### 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある取引証券会社にお問い合わせいたします。

### 株主優待制度

(基準日: 毎年9月30日)

- 基準日現在で4単元(400株)以上を1年以上継続保有の株主さま  
産直品カタログギフト(5,000円相当)
  - 基準日現在で1単元(100株)以上を保有で上記以外の株主さま  
図書カード(500円)
- ※ 当社は株主名簿への同一株主番号による記載にて継続保有を確認しております。下記の事項に該当する場合は、「産直品カタログギフト」の対象となりませんので、ご注意ください。
- ① 「貸株」などの事由によって、株主名簿から記載がなくなったり、名簿記載の株式数が4単元未満に減った場合。
  - ② ご所有の株式を売却し、基準日までに株式を買い戻した場合。

### 免責事項 (将来の予想について)

記載されている将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

### 表紙について

小谷育弘氏(武蔵野美術大学名誉教授)の南フランスの田園地帯を描いた作品から。



### ロゴマークについて

当社のロゴマークは、知恵の泉から情報(Information)が次々に湧き上がってくるイメージと、未来に向けて、価値ある情報を発信し続ける当社の決意を表現しています。私たちは、専門性の高い精鋭企業として、また独自の価値を生み出すONLY ONE企業として、よりよいシステムをお客さまに提供するために、常に「挑戦、学び、革新」を続けていきます。



情報企画